

議員提案第54号

子ども手当の全額国庫負担を求める意見書の提出について

このことについて、次のとおり意見書を提出するものとする。

平成22年3月23日提出

新潟市議会議員

同
同
同
同
同
同
同
同
同
同

渡 辺 仁
青 柳 正 司
下 坂 忠 彦
串 田 修 平
木 村 文 祐
遠 藤 哲
渡 辺 孝 二
小 山 哲 夫
渡 辺 有 子
本 関 良 雄
室 橋 春 季
小 山 進

子ども手当の全額国庫負担を求める意見書

政府は、2010年度から「子ども手当」をスタートさせます。その財源について、政府は当初、「全額国庫負担」と明言していたにもかかわらず、'10年度限りの暫定措置とはいえ、一方的に地方にも負担を求める結論を出しました。

しかも、'10年度における子ども手当の支給方法は、子ども手当と現行の児童手当を併給させるという「変則」で、極めて遺憾です。また、地方の意見を十分に聞くこともなく決定するのは、地方と国の信頼関係を著しく損なうものであり、「地域主権」という言葉とは裏腹な今回の政府の対応はまことに残念です。

よって、'11年度以降の子ども手当の本格的な制度設計においては、政府が当初明言していたとおり、全額国庫負担とし、新しい制度としてスタートすることを強く求めるものです。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成22年3月23日

新潟市議会議長
志田 常佳

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
厚生労働大臣

あて